

第4次行財政改革実施計画の平成24年度進捗状況について

1. 改革方策の取組効果額について

(単位:百万円)

改革の取組方策	合計 (H22～H26)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
手数料・使用料等の見直し	計画	70	0	16	18	18
	実績	10	0	5	5	
補助金・負担金の見直し	計画	28	0	7	7	7
	実績	48	7	7	34	
遊休財産の処分	計画	182	35	25	30	30
	実績	82	27	40	15	
収納滞納対策	計画	19	5	3	3	4
	実績	10	3	4	3	
公の施設の民営化・指定管理者制度導入等	計画	90	0	0	30	30
	実績	73	0	0	73	
事務事業の見直し、取組項目の設定	計画	247	0	19	66	86
	実績	34	1	26	7	
基金運用の適正化(創設、廃止、取崩し)	計画	450	0	0	80	180
	実績	96	0	0	96	
人件費の抑制(職員給の減額等)	計画	472	59	118	118	59
	実績	295	59	118	118	
効果額 年度合計	計画		99	188	352	424
	実績		97	200	351	
効果額 累計	計画		99	287	639	1,558
	実績		97	297	648	

計画策定時における	実質収支(試算)	287	124	▲164	▲845	▲1,463
	実質収支(取組後試算)	386	411	475	289	95

実 質 収 支	522	828	422		
---------	-----	-----	-----	--	--

平成24年度における取組方策の効果額は、計画値として3億5,200万円を見込んでいたが、実績値として3億5,100万円となり、計画値より100万円少なくなった。

各取組方策における計画値と実績値の差異については、

プラス要因として、● 公の施設の民営化・指定管理者制度導入等において、3,000万円を見込んでいたが、実績値として7,300万円となり、計画値より4,300万円多くなった。

● 補助金・負担金の見直しにおいて、700万円を見込んでいたが、実績値として3,400万円となり、計画値より2,700万円多くなった。

マイナス要因として、● 事務事業の見直し、取組項目の設定において、効果額は計画値6,600万円を見込んでいたが、実績値として700万円となり、計画値より5,900万円少なくなった。

取組事項の実施状況

第4次行財政改革で取り組む改革項目の、主な進捗状況及び効果額概算は、下記のとおりである。
 なお、効果額欄で、() 内は、企業会計等収支見通しに直接反映しないものを表す。
 また、マイナス表示は経費が発生することを表す。

進捗状況欄の見方	○ 取組完了、達成したもの
	△ 取組中、一部実施、検討中のもの。
	× 実施していない、またはほとんど検討されていないもの
	— 実施時期が未到来のもの

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	24年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況
-----	-----	-------	----------------	-----------	---------------------	---------------------	---------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(1) 市民との協働の推進

1	政策推進課	自治基本条例の制定	24年度	平成24年第3回定例会にて、市議会の議決を得て平成24年9月に「泉南市自治基本条例」が制定され、10月1日付で公布・施行済み。広報せんなん11月号に条例全文を掲載の上、その意義を市民にお知らせした。	—	—	—	△	△	○
---	-------	-----------	------	---	---	---	---	---	---	---

(2) 歳入の確保

2	税務課	市税徴収対策の強化	22年度	文書や電話による催告、財産調査及び滞納処分の促進、インターネット公売の実施、現年課税分の早期着手の実施などを行い、徴収率の向上に向け、取り組んだ。 【収納率】H26目標：93.40%（現年98.00%、滞繰26.70%） H22決算：90.90%（現年97.70%、滞繰20.34%） H23決算：92.26%（現年98.12%、滞繰22.60%） H24決算：92.64%（現年98.20%、滞繰18.94%）	—	—	—	△	△	△
3	行革・財産活用室	市保有地の売却の推進	22年度	法定外公共物2件の売却を実施。	27,266	40,423	233	△	○	○
4	行革・財産活用室	市有財産の売却の推進	22年度	旧市営住宅（佐田住宅、長岡住宅、新家給水塔）の撤去工事を行い、普通財産として売却可能土地として整備を実施した。	—	—	—	△	△	△
5	教育総務課	市有財産の売却の推進	24年度	既存幼稚園跡地活用検討会議臨時会を2回開催し、売却などに向けて、課題等の検討を行なった。 平成24年度は新家南幼稚園跡地を売却した。 教職員独身寮施設については、現利用者と協議している。	—	—	14,765	△	△	△
6	行革・財産活用室	印刷物等への広告の掲載、公有財産への広告の掲載	22年度	平成24年9月に市役所業務用封筒への掲載広告について募集。	10	0	0	△	△	△
7	環境整備課	コミュニティバスへの広告掲載	22年度検討	バス運行会社である南海ウイングバス（株）とスペースの問題・広告募集の件について、平成24年4月より車内広告募集実施。	0	0	0	△	△	○
8	財政課	特別会計への繰出基準の設定	22年度検討	下水道事業に対しては、企業会計としての独立採算制が確保できておらず、これを補うことを基準として繰出を行った。 国民健康保険事業及び介護保険事業に対しては、法定の繰出基準に沿って繰出を行った。	—	—	—	△	△	△
9	行革・財産活用室	使用料・手数料の全庁的な見直し	23年度	平成15年度から4年ごとに全庁的な見直しを行っており、平成23年3月の第1回定例会市議会で改定案を議決、平成23年10月1日から料金改定を行った。 なお、市民体育館等及び文化ホールについては、指定管理者の指定更新に合わせて、平成24年4月1日から改定することとした。	0	694	2,494	○	○	○
10	保険年金課	国民健康保険税の最高限度額の見直し	22年度検討	平成23年度定例議会に上程したが、否決された。平成24年度は改正案を見直し、引き続き検討を行った。	—	—	—	△	△	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	24年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況
11	保育子育て支援課	保育所保育料の見直しと徴収率向上にむけて	23年度 (見直し)	平成22年10月に保育料に関する規則を改正、平成23年4月に施行・運用している。この見直しにより平均保護者負担率(H24)が国基準比67.81%とした。	0	3,880	2,580	○	○	○
			22年度 (滞納対策)	毎翌月に前月末納者への督促状発布、滞納者に対し、随時催告を行った。滞納処分を実施し、滞納額縮小に努めた。 【収納率】H26目標：現年度99.00%、滞繰10.00% H22決算：現年度98.95%、滞繰40.54% H23決算：現年度99.14%、滞繰54.50% H24決算：現年度99.21%、滞繰50.89%	3,320	4,144	2,571	△	○	○
12	環境整備課	コミュニティバス減免制度及び利用料の見直し	22年度 検討	検討の結果、交通弱者救済のため当分の間、実施しないが、引き続き検討を行う。	—	—	—	×	×	×
13	住宅公園課	市営住宅使用料の収納率向上	22年度	督促・臨戸徴収を実施。 【収納率】H26目標：現年度97.00%、滞繰30.00% H22決算：現年度94.63%、滞繰10.66% H23決算：現年度94.24%、滞繰12.00% H24決算：現年度95.57%、滞繰10.35%	0	0	0	△	△	△
14	住宅公園課	市営住宅駐車場使用料の徴収強化	22年度	督促・臨戸徴収を実施。 【収納率】H26目標：現年度98.00%、滞繰45.00% H22決算：現年度94.09%、滞繰14.71% H23決算：現年度93.81%、滞繰6.08% H24決算：現年度95.86%、滞繰5.45%	0	0	0	△	△	△

(3) 事務事業の再編・整理、廃止・統合、見直し

15	政策推進課	ふるさと納税のPRの強化	22年度 検討	制度の周知等を図るため市広報紙への記事掲載（年1回）を行った。また、更なる寄附につながるよう過去に寄附いただいた方へ市の近況を知らせるメール通信の配信（2回）を行った。 （平成24年度中寄付実績130件 1,583千円）	—	—	—	○	○	○
16	総務課	庁舎及び庁舎環境の見直し	22年度 検討	人権推進部庁舎について、清掃業務を賃借料に含め事務の効率化を図り、各庁舎の気温管理等を適正化し、経費の節減に努める。	—	747	1,109	△	△	○
17	総務課	庁内の情報通信機能の強化	22年度	既存システムの機器類が老朽化したため、行政LANシステムを見直し、関連機器類の整備を行った。	—	—	—	△	○	○
18	教育総務課	施設土地借上料の見直し（鳴滝第一小学校用地）	22年度 検討	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	△	△	△
19	教育総務課	施設土地借上料の見直し（信達小学校プール用地）	22年度 検討	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	△	△	△
20	生涯学習課	施設土地借上料の見直し（青少年の森用地）	24年度	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	—	△	△
21	生涯学習課	施設土地借上料の見直し（史跡海会寺跡広場用地）	25年度	土地所有者の代表と借上料の見直しを協議している。	—	—	—	—	△	△
22	財政課	清掃事務組合負担金の削減	22年度	予算編成時に構成市である阪南市と連携し、清掃事務組合に係る予算ヒアリングを実施し、負担金の削減に努めた。	—	—	—	○	○	○
23	財政課	公債費の抑制	22年度	将来に負担を残すこととなる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制した。	—	—	—	○	○	○

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	24年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況
24	会計課	公債費の抑制	22年度	指定金融機関からの一時借入に際して、資金需給を的確に予測することによって借入額及び借入期間を精査して一時借入を行った。また、資金需給の見通しが立った時点で繰上返済を行った。 大阪府市町村振興協会から低金利（0.1%）で一時借入を行うことができた。 その結果、一時借入に係る支払利息額を縮減することができた。	—	9,695	14,325	○	○	○
25	財政課	基金の整理	22年度 検討	平成25年度末で運用期限が到来する20年度繰入れの各基金について前倒しして繰戻した。	—	—	—	△	△	△
26	行革・ 財産活用室	行政評価システムの構築	23年度 検討	平成25年度での事務事業評価実施に向け、全職員を対象に行政評価に関する研修及び説明会（11回）を実施。目的体系化作業及び業務量算定作業を行った。	—	—	—	—	△	△
27	生活福祉課	診療報酬明細書の点検を強化	23年度 検討	点検強化を図るため、平成22年度末にレセプト電子化を導入。23年度から移動した。	—	3,301	3,947	△	○	○
28	環境整備課	市設駐輪場の見直し	22年度	利用頻度の低かった砂川第1駐輪場を廃止。	483	645	645	○	○	○
29	指導課	幼稚園の統廃合及び職員の適正配置	23年度	平成23年度統廃合時に、園長3人教員1人の定年退職に伴う補充を再任用とした。	—	—	—	○	○	○
30	消防本部	消防組織の広域化	25年度	協議会、幹事会、作業部会を随時開催、協議項目、課題等を調整し、平成25年4月1日から泉州南消防組合としての業務を開始した。	—	—	—	△	△	○

(4) 民間委託の推進、公の施設の見直し、指定管理者制度の活用

31	清掃課	ごみ収集業務の民間委託	22年度 検討	平成17年度よりごみ収集（積込）業務を一部、NPO法人に委託している。現在の方法が市民サービスの向上にすぐに対応できる体制であるうに金額が安価である。 しかし、分別収集の方針、収集回数の増加や職員数の減少等諸課題の協議時に併せて検討を実施。	—	—	—	△	△	△
32	教育総務課	学校園用務員の委託化	23年度	平成23年度は、全16校園中5小学校で委託、平成24年度は、6校で委託を行なった。	—	—	—	△	△	△
33	保育子育て支援課	保育所の民営化	24年度	保育所 平成23年9月に泉南市立鳴滝第1保育所の指定管理者候補事業者を募集。平成23年12月議会において、指定管理者の指定の議決。平成24年4月より株式会社ニチイ学館を指定管理者として指定した。	—	—	69,621	△	○	○
34	高齢障害介護課	公の施設の見直し（総合福祉センター）	26年度	総合福祉センター 指定管理者制度実施を計画どおり実施中。	—	—	—	△	△	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	24年度の実施状況		22年度 効果額 (千円)	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況
35	生涯学習課	公の施設の見直し（市民体育館）	24年度	市民体育館	指定管理者制度を計画どおり実施し、今年度から新たに5年間の指定管理者制度を実施した。	—	—	924	△	○	○
36	生涯学習課	公の施設の見直し（双子川テニスコート）	24年度	テニスコート	指定管理者制度を計画どおり実施し、今年度から新たに5年間の指定管理者制度を実施した。	—	—		△	○	○
37	生涯学習課	公の施設の見直し（市民球場）	24年度	市民球場	指定管理者制度を計画どおり実施し、今年度から新たに5年間の指定管理者制度を実施した。	—	—		△	○	○
38	文化振興課	公の施設の見直し（図書館）	23年度 検討	図書館	開館時間の延長など一定のサービスの向上にはつながるが、情報や生涯学習の拠点施設として、レファレンス（相談業務）や蔵書構築及び郷土資料の収集など、長年の経験の蓄積が必要な業務を指定管理者に委ねることは適切でないため、直営で実施。	—	—	—	△	△	△
39	文化振興課	公の施設の見直し（文化ホール）	24年度	文化ホール	平成23年7月指定管理者募集。平成23年12月議会において指定管理者の指定の議決。平成24年4月より国際ライフパートナー株式会社を指定管理者として指定した。	—	—	2,319	△	○	○
40	産業振興課	農業公園事業の見直し	23年度	農業公園	平成22年度にデビッド・オースチン・ロージズ株式会社と締結した基本協定及び契約等に基づき、農業公園占用料を徴収した。また、平成25年度春のグランドオープンに向け、花畑ゾーン等の維持管理業務委託契約を締結し、本格的なローズガーデンの整備を推進した。	525	3,252	3,252	○	○	○

(5) 定員管理の適正化

41	人事課	適正な定員管理	27年度	泉南市定員管理計画（平成22年度から平成26年度）に基づいて、平成27年4月1日における全会計職員数を490名となるように、今後の定員管理を行った。 H22.4.1 職員数 553人 H23.4.1 職員数 540人 H24.4.1 職員数 522人		—	—	—	△	△	△
----	-----	---------	------	--	--	---	---	---	---	---	---

(6) 給与・勤務条件適正化

42	人事課	特別職給与の削減	24年度	平成24年度からの給与月額改定（市長910千円を850千円に、副市長780千円を720千円に改定）を行い、さらに平成24年度から平成28年度まで市長10%、副市長9%削減の条例改正を行った。		—	—	279	△	○	○
43	人事課	管理職手当の削減	24年度	平成24年度から平成28年度まで、管理職手当を一律20%削減する規則改正を行った。		—	—	—	△	○	○
44	人事課	手当の見直し	22年度	特殊勤務手当の平成25年度見直しに向け、他団体等の情報収集を行った。		—	—	—	△	△	△

(7) 人材育成の推進

45	人事課	人事評価システムの運営及び評価、職員研修の見直し	22年度	・人事評価システムの運営及び評価 部長級・次課長級を対象に目標管理制度による実績考課を実施した。 次課長級・監督職及び一般職員を対象に能力考課を実施した。 ・職員研修の見直し 前年の実施状況及び研修受講後アンケートを参考に研修計画を作成し、研修計画に基づき研修を実施した。 研修効果・費用を考慮し、泉北泉南台合同で研修を実施した。		—	—	—	○	○	○
----	-----	--------------------------	------	--	--	---	---	---	---	---	---

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	24年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況
(8) 組織機構の見直し										
46	政策推進課	組織機構の見直し	24年度	平成25年4月の見直しに向けて、条例・規則改正を行った。 (主な内容：総務部・財務部の再編、危機管理課・障害福祉課の新設、秘書課・総務課・情報管理課3課の再編など)	—	—	—	—	○	○
(9) サービス向上のための取り組み										
47	生涯学習課	公共施設予約システムの導入及び運用	22年度	平成23年度でプロポーサル方式により導入委託業者を決定した。平成24年8月より運用実施した。	—	—	—	△	△	○
48	生活福祉課	乳幼児医療制度の見直し	22年度	平成22年10月1日から、5歳児未満まで対象を拡大した。さらに平成23年7月より小学校就学前の乳幼児に対象を拡大した。	—	▲ 7,049	▲ 15,543	○	○	○
49	環境整備課	コミュニティバスの運行経路・便数の見直し	23年度	市民の重要な交通手段となるコミュニティバスが、より利便性の高いものとなるよう検討を行い、平成24年2月より1台増車し運行路線を11コース、運行便数を43便/日に増便した。	—	—	—	△	○	○
50	環境整備課	自然エネルギーの活用及び導入支援	22年度 検討	太陽エネルギーの有効利用について、広く市民に普及促進していくための施策を講じている自治体からの資料や情報の収集を行った。	—	—	—	△	△	△
51	産業振興課	泉南ブランドの確立	22年度	商工会において認定された「泉南の食ブランド」の販売が行われている。	—	—	—	○	○	○
52	産業振興課	泉南ブランドの確立	22年度	緊急雇用創出基金事業を活用し岡田浦漁業協同組合と基本協定書及び地域特産品開発業務委託契約を締結した。平成22年8月～平成24年3月まで岡田浦漁協で水揚げされる海産物を中心に冷凍保存や真空パック保存をはじめ、四季折々の食材を全国展開できるように加工法や調理法の開発研究を行った。	—	—	—	○	○	○
53	産業振興課	商工業の活性化	23年度	商工会において、OSAKAの「端っこ」プロモーション事業を実施、「エコ」に取り組む企業の情報交換や、コラボレーション、異業種連携等企業マッチングを図るとともに、泉南の産業観光の情報発信を行った。広域では、「ものづくり展」「おおさか泉南まるごと商店街事業」などを行った。	—	—	—	○	○	○
54	産業振興課	観光開発、観光振興	23年度	平成24年度に「泉南市観光協会」が発足し、観光案内所の開設に向けて事業を展開した。	—	—	—	△	○	○
55	指導課	市立学校に就学する児童の学力向上	22年度	泉南市学力向上対策事業、学力向上方策を推進し、ICT機器等を活用した授業改善や補充学習の充実に努めた。全国学力調査が始まった平成19年度から小中学校とも、学力調査における正答率が少しずつ上昇し小学校算数Aは全国を上回るようになった。	—	—	—	△	△	△
56	保育子育て支援課	保育所・幼稚園の「こども園」化への対応	25年度	就学前保育教育あり方検討委員会において、一元化施設として公立の幼稚園及び保育所の施設を検討した。 公立の保育所としては、鳴滝第2保育所を一元化の候補地とする。 公立の2幼稚園について、改修並びに新築工事において配膳室を設置し、一元化に備えた。今後は、国の制度改正にあわせて実施する必要がある。	—	—	—	△	△	△
57	人権教育課	幼保一元化から「こども園」への対応へ	25年度	公立幼稚園の2園化に伴い、幼保一元化の検討もすすめているが、国において子ども子育てに関する3法案が可決され、平成27年度の子ども子育て新システムの実施にむけての準備が始まった。よって、その状況を考慮する必要から、今後検討がすすむ予定である。	—	—	—	△	△	△
58	指導課	幼稚園教育の充実	23年度	2幼稚園合同研究を年2回、園内研修を年15回、新採研修を年17回実施した。 教育状況の確認のため、指導ヒアリングを年5回実施した。	—	—	—	△	○	○
59	学務課 指導課	幼稚園通園時の安全の確保	23年度	平成23年度に「泉南市幼稚園通園バス安全運行要領」「幼稚園バス緊急対応マニュアル」を作成するとともに、委託契約（安全運行）履行確認のために「安全運行日誌」をつけて日々の安全運行に努めている。 また、バス運行会議も年6回程度実施している。	—	—	—	△	○	○

No.	担当課	取組事項名	実施年度 (目標年度)	24年度の実施状況	22年度 効果額 (千円)	23年度 効果額 (千円)	24年度 効果額 (千円)	22年度時点 目標に対する 進捗状況	23年度時点 目標に対する 進捗状況	24年度時点 目標に対する 進捗状況
-----	-----	-------	----------------	-----------	---------------------	---------------------	---------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------

(10) 地方公営企業の経営健全化

60	上下水道総務課	下水道使用料の見直し	23年度	見直し作業を実施し、平成23年3月議会にて議決。(平成23年10月1日施行)	—	—	—	○	○	○
61	下水道整備課	下水道手数料の見直し	23年度	見直し作業を実施し、平成23年3月議会にて議決。(平成23年10月1日施行)	—	13	25	○	○	○
62	上下水道総務課	下水道使用料の収納率向上	22年度	督促状・催告状の送付、分納誓約、給水停止等を行い徴収率向上に努めた。 【収納率】H26目標：現年度98.60% H22決算：現年度97.01% H23決算：現年度96.61% H24決算：現年度97.70%	474	0	4,702	△	△	△
63	上下水道総務課	水道料金の改定	23年度	見直し作業を実施し、平成22年12月議会にて議決。(平成23年4月1日施行)	—	(90,753)	(74,562)	○	○	○
64	上下水道総務課	水道料金の収納率向上	22年度	督促状・催告状の送付、分納誓約、給水停止等を行い徴収率向上に努めた。 【収納率】H26目標：98.60% H22決算：97.82% H23(H24.5.31締め)：96.95% H24(H25.5.31締め)：98.08%	(3,311)	(7,392)	(23,777)	△	△	△

(11) 土地開発公社の経営健全化

65	土地開発公社	泉南市土地開発公社経営健全化対策事業の見直し	22年度	平成19年4月に改善計画を策定し、平成20年6月に経営健全化団体の指定を受け健全化を実施。(平成20年度から平成24年度)	(623,312)	(673,028)	(1,107,048)	△	△	△
----	--------	------------------------	------	---	-----------	-----------	-------------	---	---	---

(進捗状況総括表)

進捗状況区分		22年度 項目数	23年度 項目数	24年度 項目数	比率	比率	比率
○	取組完了、達成したもの。	17	33	38	27%	49%	57%
△	取組中、一部実施、検討中のもの。	44	32	27	71%	48%	41%
×	実施していない、またはほとんど検討されていないもの。	1	1	1	2%	2%	2%